

高齢者取引に どう対応するか

判断能力を巡る問題点とFPアドバイス



高齢者と 高齢者取引の課題

ファイナンシャル・プランナー 岡本英夫

えているのである。

1 高齢者の定義と 高齢化の現状

（戦後平均寿命は30年延びた）

高齢者とは、原則として65歳以上の人を指す。総人口に占める65歳以上の割合である高齢化率が7%を超え14%に至るまでを「高齢化社会」といい、14%を超え20%に至るまでを「高齢社会」という。

わが国の高齢化率は1970年に7・1%となり、1995年に14・6%、そして2005年に20・2%を超えた。すでに高齢化社会を迎えてから45年が経過し、高齢社会も10年前に卒業、2015年の高齢化率は26%で4人に1人が高齢者、8人に1人が75歳以上の後期高齢者となっているのである。

0歳の平均余命である平均寿命の伸びもすさまじい。団塊の世代が生まれた1947年には男性50・06年、女性53・96年にすぎなかったものが、去る7月30日に厚生労働省が発表し

毎年9月は「敬老の日」「シルバーウィーク」があることもあって、高齢者に関する話題が世間を賑わす。特に今年はいわゆる団塊の世代が65歳に到達した年であり（「2015年問題」といわれる）、例年以上の情報

量が予想される。また、この世代が後期高齢者に達する10年後が医療・介護などの「2025年問題」とも称されている。しかし、問題は医療・介護に限らない。長寿社会の到来は金融取引の面でも多くの問題を抱

た2014年の簡易生命表によると、男性80・50年、女性は86・83年となっている。平均寿命は戦後70年で男女とも30年以上も延びたのだ（図表1）。

平均寿命が延びたのは、死亡状況の改善によるものである。

これを死因別にみると男性は悪性新生物および肺炎、女性は心疾患および脳血管障害の死亡状況の改善が大きい。

2 高齢者の多くは 資産家

（成年後見制度の概要と問題点）

現在の高齢者の多くは資産家

図表1 平均寿命の年次推移（単位：年）

和暦	男	女	男女差
昭和22年	50.06	53.96	3.90
25-27	59.57	62.97	3.40
30	63.60	67.75	4.15
35	65.32	70.19	4.87
40	67.74	72.92	5.18
45	69.31	74.66	5.35
50	71.73	76.89	5.16
55	73.35	78.76	5.41
60	74.78	80.48	5.70
平成2	75.92	81.90	5.98
7	76.38	82.85	6.47
12	77.72	84.60	6.88
17	78.56	85.52	6.96
22	79.55	86.30	6.75
23	79.44	85.90	6.46
24	79.94	86.41	6.47
25	80.21	86.61	6.40
26	80.50	86.83	6.33

注1) 平成22年以前は完全生命表による。
2) 昭和45年以前は、沖縄県を除く値である。

である。平成27年版高齢者白書によると、世帯主の年齢が65歳以上の世帯の平均貯蓄高は2377万円、全世帯平均（いずれも2人以上世帯）の1・4倍となっている。また、65歳以上の世帯には4000万円以上の貯蓄を有する世帯が17・6%もいて、全世帯（11・1%）と比べ、高い水準となっている。

このことが、相続時精算課税贈与や教育資金、結婚・子育て資金の一括贈与、ジュニアNISAなどが制度化される要因なのだが、同時に年金詐欺や振り込め詐欺などの社会問題の原因ともなっている。

個人差はあるものの、人は加齢とともに理解力や意思能力が衰え、自身で財産管理ができなくなる。高齢社会の進展は、こ